

改正案

現行

指定通所介護の施設基準

指定通所介護の施設基準

イ 小規模型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準
 (1) 前年度の一月当たりの平均利用延人員数が三百人以内（当該指定通所介護事業所に係る指定通所介護事業者が指定介護予防通所介護事業者の指定を併せて受け、一体的に事業を実施している場合は、当該指定介護予防通所介護事業所における前年度の一月当たりの平均利用延人員数を含む。）の指定通所介護事業所であること。

イ 単独型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準
 (1) 特別養護老人ホーム等（老人福祉法（昭和三十八年法律第百二十三号）第二十條の五に規定する特別養護老人ホーム、同法第二十條の四に規定する養護老人ホーム、病院、診療所、介護老人保健施設、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第六十二條第一項に規定する社会福祉施設又は介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七條第十六項に規定する特定施設をいう。以下同じ。）に併設されていないこと。

(2) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービス基準」という。）第九十三條に定める看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）又は介護職員の員数を置いていること。
 ロ 通常規模型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準

(2) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十七号。以下「指定居宅サービス基準」という。）第九十三條に定める看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）又は介護職員の員数を置いていること。
 ロ 併設型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準

(1) イ(1)に該当しない事業所であること。
 (2) イ(2)に該当するものであること。

(1) 特別養護老人ホーム等に併設されていること。
 (2) イ(2)に該当するものであること。

ハ 療養通所介護費を算定すべき指定療養通所介護の施設基準

ハ 認知症専用単独型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準

(1) 指定療養通所介護事業所（指定居宅サービス基準第百五條の四第一項に規定する指定療養通所介護事業所をいう。以下同じ。）であ

(1) 特別養護老人ホーム等に併設されていないこと。
 (2) 認知症（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七條第十五

ること。

ロ 指定居宅サービス基準第百五條の四に定める看護職員又は介護職員の員数を置いていること。

項に規定する認知症をいう。以下同じ。）である利用者のみを対象としていないこと。

(3) 指定通所介護の単位（指定居宅サービス基準第九十三條第三項に規定する指定通所介護の単位をいう。）ことの利用者の数が十以下であること。
 (4) 指定居宅サービス基準第九十三條に定める看護職員又は介護職員の員数に加えて、専ら当該指定通所介護を行う看護職員又は介護職員を、名以上置いていること。

二 認知症専用併設型通所介護費を算定すべき指定通所介護の施設基準
 (1) 特別養護老人ホーム等に併設されていること。
 (2) ハ(2)から(4)までに該当するものであること。

一 指定通所介護に係る別に厚生労働大臣が定める施設基準

前年度の一月当たりの平均利用延人員数が九百人を超える指定通所介護事業所であること。

三 指定通所リハビリテーションに係る別に厚生労働大臣が定める施設基準

前号の規定を準用する。

一 指定通所リハビリテーションにおける個別リハビリテーションに係る加算の施設基準

イ 個別リハビリテーションを行うにつき必要な理学療法上、作業療法上又は言語聴覚上が適切に配置されていること。
 ロ 当該加算を算定する利用者数が、理学療法上、作業療法上又は言語聴覚上のそれぞれの数に対し適切なものであること。
 ハ 個別リハビリテーションを行うにつき必要な器械及び器具が具備されていること。

四 指定短期人生活介護の施設基準

三 指定短期人生活介護の施設基準

イ 単独型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

当該指定短期人生活介護事業所における介護職員又は看護職員の数（当該指定短期人生活介護事業所が、一部ユニット型指定短期人生活介護事業所（指定居室サービス基準第百四十条の十六第一項に規定する一部ユニット型指定短期人生活介護事業所をいう。以下同じ。）である場合にあつては、当該指定短期人生活介護事業所の介護職員又は看護職員の数及び当該指定短期人生活介護事業所のユニット部分（指定居室サービス基準第百四十条の十五に規定するユニット部分をいう。以下ハにおいて同じ。）以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数）が、常勤換算方法（指定居室サービス基準第二条第七号に規定する常勤換算方法をいう。以下この号及び第八号において同じ。）で、利用者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

ロ 併設型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

(1) 当該指定短期人生活介護事業所が、指定居室サービス基準第二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあつては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数（当該指定短期人生活介護事業所が、一部ユニット型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十六号。以下「特別養護老人ホーム基準」という。）第四十三条に規定する一部ユニット型特別養護老人

イ 単独型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

当該指定短期人生活介護事業所における介護職員又は看護職員の数（当該指定短期人生活介護事業所が、一部ユニット型指定短期人生活介護事業所（指定居室サービス基準第百四十条の十六に規定する一部ユニット型指定短期人生活介護事業所をいう。以下同じ。）である場合にあつては、当該指定短期人生活介護事業所の介護職員又は看護職員の数及び当該指定短期人生活介護事業所のユニット部分（指定居室サービス基準第百四十条の十五に規定するユニット部分をいう。以下ハにおいて同じ。）以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数）が、常勤換算方法（指定居室サービス基準第二条第八号に規定する常勤換算方法をいう。以下この号及び第六号において同じ。）で、利用者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

ロ 併設型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

(1) 当該指定短期人生活介護事業所が、指定居室サービス基準第二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあつては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数（当該指定短期人生活介護事業所が、一部ユニット型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十六号。以下「特別養護老人ホーム基準」という。）第四十三条に規定する一部ユニット型特別養護老人

ホームをいう。以下同じ。）である場合にあつては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数及び当該特別養護老人ホームのユニット部分（特別養護老人ホーム基準第四十四条に規定するユニット部分をいう。以下(2)及びニにおいて同じ。）以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数）が、常勤換算方法で、指定短期人生活介護の利用者の数及び当該特別養護老人ホームの人の数の合計数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

(2) 当該指定短期人生活介護事業所が、併設事業所（指定居室サービス基準第百二十一条第五項に規定する併設事業所をいう。以下同じ。）である場合にあつては、併設本体施設（指定居室サービス基準第百二十四条第四項に規定する併設本体施設をいう。以下同じ。）として必要とされる数の介護職員又は看護職員（併設本体施設が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあつては、当該併設本体施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員（当該特別養護老人ホームのユニット部分以外の部分として必要とされる数の介護職員又は看護職員を含む。））に加えて、常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すごとに一以上の介護職員又は看護職員を確保していること。

ハ 単独型ユニット型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

当該指定短期人生活介護事業所における介護職員又は看護職員の数（当該指定短期人生活介護事業所が、一部ユニット型指定短期人生活介護事業所である場合にあつては、当該指定短期人生活介護

ホームをいう。以下同じ。）である場合にあつては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数及び当該特別養護老人ホームのユニット部分（特別養護老人ホーム基準第四十四条に規定するユニット部分をいう。以下(2)及びニにおいて同じ。）以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数）が、常勤換算方法で、指定短期人生活介護の利用者の数及び当該特別養護老人ホームの人の数の合計数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

(2) 当該指定短期人生活介護事業所が、併設事業所（指定居室サービス基準第百二十一条第四項に規定する併設事業所をいう。以下同じ。）である場合にあつては、併設本体施設（指定居室サービス基準第百二十四条第三項に規定する併設本体施設をいう。以下同じ。）として必要とされる数の介護職員又は看護職員（併設本体施設が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあつては、当該併設本体施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員（当該特別養護老人ホームのユニット部分以外の部分として必要とされる数の介護職員又は看護職員を含む。））に加えて、常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すごとに一以上の介護職員又は看護職員を確保していること。

ハ 単独型ユニット型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

当該指定短期人生活介護事業所における介護職員又は看護職員の数（当該指定短期人生活介護事業所が、一部ユニット型指定短期人生活介護事業所である場合にあつては、当該指定短期人生活介護

事業所の介護職員又は看護職員の数及び当該指定短期人生活介護事業所のユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数)が、常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

二 併設型ユニット型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

(1) 当該指定短期人生活介護事業所が指定居室サービスマルチ第百二十一條第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数(当該指定短期人生活介護事業所が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数及び当該特別養護老人ホームのユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数)が、常勤換算方法で、指定短期人生活介護の利用者の数及び当該特別養護老人ホームの人所者の数の合計数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

(2) 当該指定短期人生活介護事業所が併設事業所である場合にあっては、併設本施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員(併設本施設が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあっては、当該併設本施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員(当該特別養護老人ホームのユニット部分として必要とされる数の介護職員又は看護職員を含む。))に加えて、常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すことに一人以上の介護職員又は看護職員を確保していること。

五 指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 単独型短期人生活介護費(1)又は併設型短期人生活介護費(1)を算定すべき指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準
ユニット(指定居室サービスマルチ第百四十條の二に規定するユニット又は特別養護老人ホーム基準第三十二條に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。)に属さない居室(指定居室サービスマルチ第百二十四條第六項第一号又は特別養護老人ホーム基準第十一條第三項第一号に規定する居室をいう。以下ロ及び次号において同じ。)(定員が一人のものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ロ 単独型短期人生活介護費(2)又は併設型短期人生活介護費(2)を算定すべき指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準
ユニットに属さない居室(定員が二人以上のものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ハ 単独型ユニット型短期人生活介護費(1)又は併設型ユニット型短期人生活介護費(1)を算定すべき指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準
ユニットに属する居室(指定居室サービスマルチ第百四十條の四第六項第一号イ又は特別養護老人ホーム基準第三十五條第三項第一号イに規定する居室をいう。以下ニにおいて同じ。)(ユニットに属さない居室を改修した居室(居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じているものを除く。))の利用者に対して行われ

事業所の介護職員又は看護職員の数及び当該指定短期人生活介護事業所のユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数)が、常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

二 併設型ユニット型短期人生活介護費を算定すべき指定短期人生活介護の施設基準

(1) 当該指定短期人生活介護事業所が指定居室サービスマルチ第百二十一條第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数(当該指定短期人生活介護事業所が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあっては、当該特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の数及び当該特別養護老人ホームのユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数)が、常勤換算方法で、指定短期人生活介護の利用者の数及び当該特別養護老人ホームの人所者の数の合計数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

(2) 当該指定短期人生活介護事業所が併設事業所である場合にあっては、併設本施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員(併設本施設が一部ユニット型特別養護老人ホームである場合にあっては、当該併設本施設として必要とされる数の介護職員又は看護職員(当該特別養護老人ホームのユニット部分として必要とされる数の介護職員又は看護職員を含む。))に加えて、常勤換算方法で、利用者の数が三又はその端数を増すことに一人以上の介護職員又は看護職員を確保していること。

四 指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 単独型短期人生活介護費(1)又は併設型短期人生活介護費(1)を算定すべき指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準
ユニット(指定居室サービスマルチ第百四十條の二に規定するユニット又は特別養護老人ホーム基準第三十二條に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。)に属さない居室(指定居室サービスマルチ第百二十四條第五項第一号又は特別養護老人ホーム基準第十一條第三項第一号に規定する居室をいう。以下ロ及び次号において同じ。)(定員が一人のものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ロ 単独型短期人生活介護費(2)又は併設型短期人生活介護費(2)を算定すべき指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準
ユニットに属さない居室(定員が二人以上のものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ハ 単独型ユニット型短期人生活介護費(1)又は併設型ユニット型短期人生活介護費(1)を算定すべき指定短期人生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準
ユニットに属する居室(指定居室サービスマルチ第百四十條の四第五項第一号イ又は特別養護老人ホーム基準第三十五條第三項第一号イに規定する居室をいう。以下ニにおいて同じ。)(ユニットに属さない居室を改修した居室であつて、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じているものを除く。))の利用者に対して行われる

るものであること。

ニ 単独型ユニット型短期入所生活介護費(II)又は併設型ユニット型短期入所生活介護費(II)を算定すべき指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室(ユニットに属さない居室を改修した居室(居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じているものを含む。))に限る。)の利用者に対して行われるものであること。

六 指定短期入所生活介護におけるユニットケアに關する減算に係る施設基準

イ 日中については、一ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

ロ 一ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

七 従来型個室を利用する者に対する指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

指定短期入所生活介護事業所の居室における利用者一人当たりの面積が、十・六五平方メートル以下であること。

八 指定短期入所療養介護の施設基準

イ 介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所であること

(2) 当該介護老人保健施設における看護職員又は介護職員の数(当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設(介護老人

ものであること。

ニ 単独型ユニット型短期入所生活介護費(II)又は併設型ユニット型短期入所生活介護費(II)を算定すべき指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室(ユニットに属さない居室を改修した居室であつて、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じているものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

五 平成十七年十月一日以後従来型個室を利用する者に対する指定短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

指定短期入所生活介護事業所の居室における利用者一人当たりの面積が、十・六五平方メートル以下であること。

六 指定短期入所療養介護の施設基準

イ 介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所であること

(2) 当該介護老人保健施設における看護職員又は介護職員の数(当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設(介護老人

保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に關する基準(平成十一年厚生省令第四十号。以下「介護老人保健施設基準」という。))第五十一条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設をいう。以下ロ及び第三十二号において同じ。)である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設設置基準第五十二条に規定するユニット部分をいう。以下ロ及び第三十二号において同じ。)以外の部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法で、指定短期入所療養介護の利用者の数及び当該介護老人保健施設の利用者の数の合計数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

(3) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法(平成十二年厚生省告示第二十七号)第四号イ(2)に規定する基準に該当していないこと。

ロ ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) イ(1)に該当するものであること。

(2) 当該介護老人保健施設における看護職員又は介護職員の数(当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設設置のユニット部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法で、指定短期入所療養介護の利用者の数及び当該介護老人保健施設の利用者の数の合計数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に關する基準(平成十一年厚生省令第四十号。以下「介護老人保健施設基準」という。))第五十一条に規定する一部ユニット型介護老人保健施設をいう。以下ロ及び第三十五号において同じ。)である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設設置のユニット部分(介護老人保健施設設置基準第五十二条に規定するユニット部分をいう。以下ロ及び第三十五号において同じ。)以外の部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法で、指定短期入所療養介護の利用者の数及び当該介護老人保健施設の利用者の数の合計数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

(3) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法(平成十二年厚生省告示第二十七号)第四号イ(2)に規定する基準に該当していないこと。

ロ ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) イ(1)に該当するものであること。

(2) 当該介護老人保健施設における看護職員又は介護職員の数(当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設設置のユニット部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法で、指定短期入所療養介護の利用者の数及び当該介護老人保健施設の利用者の数の合計数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

(二) 当該療養病棟における介護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の介護職員の数及び当該療養病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が五又はその端数を増すことに一以上であること。

(3) 病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) (1)～(2)及び(四)から(八)までに該当するものであること。

(二) 当該療養病棟における介護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の介護職員の数及び当該療養病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

ホ ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) 二(1)～(四)及び(六)から(八)までに該当するものであること。

(2) 当該療養病棟における看護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の看護職員

(二) 当該療養病棟における介護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の介護職員の数及び当該療養病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が五又はその端数を増すことに一以上であること。

(3) 病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) (1)～(2)及び(四)から(八)までに該当するものであること。

(二) 当該療養病棟における介護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の介護職員の数及び当該療養病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

ニ ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) 一(1)～(四)及び(六)から(八)までに該当するものであること。

(2) 当該療養病棟における看護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の看護職員

の数及び当該療養病棟のユニット部分に係る看護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

(3) 当該療養病棟における介護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の介護職員の数及び当該療養病棟のユニット部分に係る介護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。

(4) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(3)に規定する基準に該当していないこと。

ヘ 特定病院療養病床短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

ニ(1)から(3)まで又はホのいずれかに該当するものであること。

ト 診療所療養病床短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) 診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) 療養病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であること。

の数及び当該療養病棟のユニット部分に係る看護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

(3) 当該療養病棟における介護職員の数(当該療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病棟の介護職員の数及び当該療養病棟のユニット部分に係る介護職員の数)が、常勤換算方法で、当該療養病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。

(4) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(3)に規定する基準に該当していないこと。

ホ 診療所療養病床短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(1) 診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

(一) 療養病床を有する診療所である指定短期入所療養介護事業所であること。

- (二) 当該指定短期人所療養介護を行う療養病床に係る病室（以下「療養病室」という。）における看護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の看護職員の数及び当該療養病室のユニット部分以外の部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
 - (三) 当該療養病室における介護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の介護職員の数及び当該療養病室のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
 - (四) 当該療養病室が医療法施行規則第十六条第一項第二号の二、第三号イ及び第十一号イに規定する基準に該当するものであること。
 - (五) 医療法施行規則第二十一条の四第二項において準用する同令第二十一条第二項第三号及び第四号に規定する基準に該当する食堂及び浴室を有していること。
- (2) 診療所療養病床短期人所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

- (二) 当該指定短期人所療養介護を行う療養病床に係る病室（以下「療養病室」という。）における看護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の看護職員の数及び当該療養病室のユニット部分以外の部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
 - (三) 当該療養病室における介護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の介護職員の数及び当該療養病室のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
 - (四) 当該療養病室が医療法施行規則第十六条第一項第二号の二、第三号イ及び第十一号イに規定する基準に該当するものであること。
 - (五) 医療法施行規則第二十一条の四第二項において準用する同令第二十一条第二項第三号及び第四号に規定する基準に該当する食堂及び浴室を有していること。
- (2) 診療所療養病床短期人所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

- (1) (一)、(四)及び(五)に該当するものであること。
- リ ユニット型診療所療養病床短期人所療養介護費を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準
- (1) ト(一)、(四)及び(五)に該当するものであること。
 - (2) 当該療養病室における看護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の看護職員の数及び当該療養病室のユニット部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
 - (3) 当該療養病室における介護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の介護職員の数及び当該療養病室のユニット部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
- ロ 特定診療所療養病床短期人所療養介護費を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準
- ト(1)若しくは(2)又は子のいずれかに該当するものであること。
- ヌ 認知症患者短期人所療養介護費を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

- (1) (一)、(四)及び(五)に該当するものであること。
- ヘ ユニット型診療所療養病床短期人所療養介護費を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準
- (1) ホ(1) (一)、(四)及び(五)に該当するものであること。
 - (2) 当該療養病室における看護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の看護職員の数及び当該療養病室のユニット部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
 - (3) 当該療養病室における介護職員の数（当該療養病室を有する診療所である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該療養病室の介護職員の数及び当該療養病室のユニット部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該療養病室における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。
- ト 認知症患者短期人所療養介護費を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

(1) 認知症疾患型短期人所療養介護費(1)を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

(一) 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院（医療法施行規則第四十三条の二の規定の適用を受ける病院に限る。）である指定短期人所療養介護事業所であること。

(二) 当該指定短期人所療養介護を行う老人性認知症疾患療養病棟（以下「認知症病棟」という。）における看護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該認知症病棟の看護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が二又はその端数を増すことに一以上であること。

(三) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

(四) (二)により算出した看護職員の最少必要数の二割以上は看護師であること。

(五) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(2)に規定する基準に該当していないこと。

(2) 認知症疾患型短期人所療養介護費(1)を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

(一) 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院（(1)の規定の適用を受けるものを除く。）である指定短期人所療養介護事業所であること。

(二) 認知症病棟における看護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該認知症病棟の看護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。

(1) 認知症疾患型短期人所療養介護費(1)を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

(一) 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所であること。

(二) 当該指定短期人所療養介護を行う老人性認知症疾患療養病棟（以下「認知症病棟」という。）における看護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあつては、当該認知症病棟の看護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。ただし、そのうち、当該認知症病棟における入院患者の数を四をもって除した数（その数が一に満たないときは「一」とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする）から当該認知症病棟における入院患者の数を五をもって除した数（その数が一に満たないときは「一」とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする）を減じた数の範囲内で介護職員とすることができる。

- (三) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。
- (四) (二)により算出した看護職員の最少必要数の二割以上は看護師であること。
- (五) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(2)に規定する基準に該当しないこと。

(3) 認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

- (一) (一)、(二)、(四)及び(五)に該当するものであること。
- (二) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が五又はその端数を増すことに一以上であること。

(4) 認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ)を算定すべき指定短期入所療

- (一) (一)、(二)、(四)及び(五)に該当するものであること。
- (二) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

(5) 認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

- (一) (一)、(二)、(四)及び(五)に該当するものであること。
- (二) 認知症病棟における看護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の看護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。ただし、そのうち当該認知症病棟における入院患者の数を四をもって除した数（その数が一に満たないときは、とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）から当該認知症病棟における入院患者の数を五をもって除した数（その数が一に

- (三) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。
- (四) (二)により算出した看護職員の最少必要数の二割以上は看護師であること。
- (五) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(2)に規定する基準に該当しないこと。

(2) 認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

- (一) (一)、(二)、(四)及び(五)に該当するものであること。
- (二) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が五又はその端数を増すことに一以上であること。

(3) 認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定すべき指定短期入所療

- (一) (一)、(二)、(四)及び(五)に該当するものであること。
- (二) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

養介護の施設基準

満たないときは、その数に、満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）を減じた数の範囲内で介護職員とすることができる。）

(三) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分以外の部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

ル ユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

(1) ユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

又(1)及び(四)に該当するものであること。

(二) 当該認知症病棟における看護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の看護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が二又はその端数を増すことに一以上であること。

(三) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する

る病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が六又はその端数を増すことに一以上であること。

(四) 厚生労働大臣が定める利用者等の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(3)に規定する基準に該当していないこと。

(2) ユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費(Ⅱ)を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

又(2)及び(四)に該当するものであること。

(二) 当該認知症病棟における看護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の看護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。

リ ユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費を算定すべき指定短期人所療養介護の施設基準

(1) ト(1)及び(四)に該当するものであること。

(2) 当該認知症病棟における看護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期人所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の看護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分に係る看護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期人所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。ただし、そのうち、当該認知症病棟における入院患者の数を四をもって除した数（その数が一に満たないときは一とし、その数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）から当該認知症病棟における入院患者の数を五をもって除した数（その数が一に満たないときは一とし、その

- (三) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。
- (四) 厚生労働大臣が定める利用者等の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(3)に規定する基準に該当しないこと。

ヲ 特定認知症疾患型短期入所療養介護費を算定すべき指定短期入所療養介護の施設基準

又(1)から(5)まで又はル(1)若しくは(2)のいずれかに該当するものであること。

九 指定短期入所療養介護におけるユニットケアに関する減算に係る施設基準

第六号の規定を準用する。

十 日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の利用者に対して行う指定短期入所療養介護に係る加算の施設基準

イ 日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められるこ

数に一に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。
（）を減じた数の範囲内で介護職員とすることができ。

- (3) 当該認知症病棟における介護職員の数（当該認知症病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所が、一部ユニット型指定短期入所療養介護事業所である場合にあっては、当該認知症病棟の介護職員の数及び当該認知症病棟のユニット部分に係る介護職員の数）が、常勤換算方法で、当該認知症病棟における指定短期入所療養介護の利用者の数及び入院患者の数の合計数が四又はその端数を増すことに一以上であること。

(4) 厚生労働大臣が定める利用者等の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第四号ロ(3)に規定する基準に該当しないこと。

七 特に問題行動の著しい認知症である老人に対する指定短期入所療養介護に係る加算の施設基準

イ 特に問題行動の著しい認知症である老人と他の利用者とを区別して

とから介護を必要とする認知症の利用者^アと他の利用者^イとを区別していること。

ロ 他の利用者^イと区別して日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の利用者^アに対する指定短期入所療養介護を行うのに適当な次に掲げる基準に適合する施設及び設備を有していること。

- (1) 専ら日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の老人^アを人所させるための施設であつて、原則として、同一の建物又は階において、他の指定短期入所療養介護の利用者に利用させ、又は介護老人保健施設の人所者を人所させるものでないもの

- (2) (1)の施設の入所定員は、四十人を標準とすること。
- (3) (1)の施設に入所定員の二割以上の数の個室を設けていること。
- (4) (1)の施設に療養室以外の生活の場として入所定員一人当たりの面積が二平方メートル以上のデイルームを設けていること。

(5) (1)の施設に日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の利用者の家族に対する介護方法に関する知識及び技術の提供のために必要な施設であつて、三十平方メートル以上の面積を有するものを設けていること。

ハ 指定短期入所療養介護の単位ごとの利用者^イの数について、十人を標準とすること。

ニ 指定短期入所療養介護の単位ごとに固定した介護職員又は看護職員を置くこととする。

いること。

ロ 他の利用者^イと区別して特に問題行動の著しい認知症である老人^アに対する指定短期入所療養介護を行うのに適当な次に掲げる基準に適合する施設及び設備を有していること。

- (1) 専ら特に問題行動の著しい認知症である老人^アを人所させるための施設であつて、原則として、同一の建物又は階において、他の指定短期入所療養介護の利用者に利用させ、又は介護老人保健施設の人所者を人所させるものでないもの

- (2) (1)の施設の入所定員は、四十人を標準とすること。
- (3) (1)の施設に入所定員の二割以上の数の個室を設けていること。
- (4) (1)の施設に療養室以外の生活の場として入所定員一人当たりの面積が二平方メートル以上のデイルームを設けていること。

(5) (1)の施設に特に問題行動の著しい認知症である老人の家族に対する介護方法に関する知識及び技術の提供のために必要な施設であつて、三十平方メートル以上の面積を有するものを設けていること。

ホ ユニット型指定短期人所療養介護事業所（ユニット型介護老人保健施設短期人所療養介護費を算定している事業所に限る。）でないこと

十一 指定短期人所療養介護に係る病院療養病床療養環境減算の施設基準
イ 病院療養病床療養環境減算(Ⅰ)の施設基準
療養病棟の病室が医療法施行規則第十六条第一項第十一号に規定する基準に該当していないこと（ロ又はハに該当する場合を除く。）

ロ 病院療養病床療養環境減算(Ⅱ)の施設基準

次のいずれかに該当すること（ハに該当する場合を除く。）。

- (1) 療養病棟の病室が医療法施行規則第十六条第一項第二号の二又は第三号イに規定する基準に該当していないこと。
 - (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の機能訓練室が医療法施行規則第二十条第十一号に規定する基準に該当していないこと。
 - (3) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていること。
 - (4) 指定居室サービス基準第四百十二条に定める医師、看護職員及び介護職員の員数を置いていないこと。
- ハ 病院療養病床療養環境減算(Ⅲ)の施設基準
次のいずれかに該当すること。
- (1) 食堂又は浴室を有していないこと。
 - (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていること。

八 指定短期人所療養介護に係る病院療養病床療養環境減算の施設基準
イ 病院療養病床療養環境減算(Ⅰ)の施設基準
療養病棟の病室が医療法施行規則第十六条第一項第十一号に規定する基準に該当していないこと（ロ又はハに該当する場合を除く。）

ロ 病院療養病床療養環境減算(Ⅱ)の施設基準

- (1) 療養病棟の病室が医療法施行規則第十六条第一項第二号の二又は第三号イに規定する基準に該当していないこと。
 - (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の機能訓練室が医療法施行規則第二十条第十一号に規定する基準に該当していないこと。
 - (3) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていること。
 - (4) 指定居室サービス基準第四百十二条に定める医師、看護職員及び介護職員の員数を置いていないこと。
- ハ 病院療養病床療養環境減算(Ⅲ)の施設基準
次のいずれかに該当すること。
- (1) 食堂又は浴室を有していないこと。
 - (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていること。

十一 一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていないこと。

十二 指定短期人所療養介護に係る診療所療養病床療養環境減算の施設基準
イ 診療所療養病床療養環境減算(Ⅰ)の施設基準
次のいずれかに該当すること（ロに該当する場合を除く。）。

- (1) 療養病室が医療法施行規則第十六条第一項第二号の二、第三号イ又は第十一号イに規定する基準に該当していないこと。
- (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていること。
- (3) 指定居室サービス基準第四百十二条に定める医師、看護職員及び介護職員の員数を置いていないこと。

ロ 診療所療養病床療養環境減算(Ⅱ)の施設基準

次のいずれかに該当すること。

- (1) 食堂又は浴室を有していないこと。
- (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていないこと。

十三 指定短期人所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 介護老人保健施設短期人所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅱ)の病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床

十一 一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていないこと。

十二 指定短期人所療養介護に係る診療所療養病床療養環境減算の施設基準
イ 診療所療養病床療養環境減算(Ⅰ)の施設基準
次のいずれかに該当すること（ロに該当する場合を除く。）。

- (1) 療養病室が医療法施行規則第十六条第一項第二号の二、第三号イ又は第十一号イに規定する基準に該当していないこと。
- (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていること。
- (3) 指定居室サービス基準第四百十二条に定める医師、看護職員及び介護職員の員数を置いていないこと。

ロ 診療所療養病床療養環境減算(Ⅱ)の施設基準

次のいずれかに該当すること。

- (1) 食堂又は浴室を有していないこと。
- (2) 当該指定短期人所療養介護事業所の食堂が医療法施行規則第二十一条第二項第三号に規定する基準に該当せず、かつ、療養環境の改善に関する計画が提出されていないこと。

十三 指定短期人所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 介護老人保健施設短期人所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅱ)の病院療養病床短期人所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床

床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(i)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(i)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)又は基準適合診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニット(指定居室サービス基準第百五十五条の二、介護老人保健施設基準第三十九条又は指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第四十一号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。))第三十七条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。)に属さない療養室又は病室(介護老人保健施設基準第三条第二項第一号に規定する療養室又は指定介護療養型医療施設基準第三条第二項、第四条第二項又は第五条第二項に規定する病室をいう。以下ロにおいて同じ。)(定員が一人のものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ロ 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)又は基準適合診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属さない療養室又は病室(定員が二人以上のものに限る。)(の利用者に対して行われるものであること。

ハ ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)又はユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等(指定居室サービス基準第百五十五条の二に規定する療養室等をいう。以下ニにおいて同じ。)(介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)イ又は指定介護療養型医療施設

床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(i)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(i)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(i)又は基準適合診療所短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニット(指定居室サービス基準第百五十五条の二、介護老人保健施設基準第三十九条又は指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成十一年厚生省令第四十一号。以下「指定介護療養型医療施設基準」という。))第三十七条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。)に属さない療養室又は病室(介護老人保健施設基準第三条第二項第一号に規定する療養室又は指定介護療養型医療施設基準第三条第二項、第四条第二項又は第五条第二項に規定する病室をいう。以下ロにおいて同じ。)(定員が一人のものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ロ 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)又は基準適合診療所短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属さない療養室又は病室(定員が二人以上のものに限る。)(の利用者に対して行われるものであること。

ハ ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、ユニット型診療所療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)又はユニット型認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)を算定すべき指定短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等(指定居室サービス基準第百五十五条の二に規定する療養室等をいう。以下ニにおいて同じ。)(介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)イ、第四十条第二項第一号イ(3)イ若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)イ(指定居室サービス等の

設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(i)(指定居室サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成十七年厚生労働省令第 号。以下この号、第十三号、第十七号及び第二十二号において「指定居室サービス基準改正省令」という。)(附則第四条第一項又は第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)を満たすものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ニ ユニット型介護老人保健施設短期人所療養介護費(II)、ユニット型病院療養病床短期人所療養介護費(II)、ユニット型診療所療養病床短期人所療養介護費(II)、ユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費(I)のユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費(ii)又はユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費(ii)を算定すべき指定短期人所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等(介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(i)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(i)(指定居室サービス基準改正省令附則第四条第一項又は第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

む。()を満たすものを除く。)の利用者に対して行われるものであること。

十四 従来型個室を利用する者に対する指定短期人所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 介護老人保健施設である指定短期人所療養介護事業所の療養室(介護老人保健施設基準第三条第二項に規定する療養室をいう。)における利用者一人当たりの面積が、八・〇平方メートル以下であること。

ロ 指定介護療養型医療施設である指定短期人所療養介護事業所の病室(指定介護療養型医療施設基準第二条第二項、第四条第二項又は第五条第二項に規定する病室をいう。)における利用者一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

ハ 療養病床を有する病院又は診療所である指定短期人所療養介護事業所の病室(医療法施行規則第十六条第二号の二又は第三号に規定する病室をいう。)における利用者一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

ニ 認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所の病室(指定居室サービス基準第四百十三号第四号に規定する病室をいう。)()における利用者一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

十五 特定施設入居者生活介護における夜間看護体制加算に係る施設基準イ 常勤の看護師を一名以上配置し、看護に係る責任者を定めていること。

ロ 看護職員により、又は病院若しくは診療所若しくは訪問看護ステ-

事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(平成十七年厚生労働省令第 号。以下この号、第十三号、第十七号及び第二十二号において「指定居室サービス基準改正省令」という。)(附則第四条第一項又は第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)を満たすものに限る。)の利用者に対して行われるものであること。

ニ ユニット型介護老人保健施設短期人所療養介護費(II)、ユニット型病院療養病床短期人所療養介護費(II)、ユニット型診療所療養病床短期人所療養介護費(II)又はユニット型認知症疾患型短期人所療養介護費(II)を算定すべき指定短期人所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室等(介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)(i)又は指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)若しくは第四十一条第二項第一号イ(3)(i)(指定居室サービス基準改正省令附則第四条第一項又は第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

む。()を満たすものを除く。)の利用者に対して行われるものであること。

十一 平成十七年十月一日以後従来型個室を利用する者に対する指定短期人所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 介護老人保健施設である指定短期人所療養介護事業所の療養室(介護老人保健施設基準第三条第二項に規定する療養室をいう。)における利用者一人当たりの面積が、八・〇平方メートル以下であること。

ロ 指定介護療養型医療施設である指定短期人所療養介護事業所の病室(指定介護療養型医療施設基準第二条第二項、第四条第二項又は第五条第二項に規定する病室をいう。)における利用者一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

ハ 療養病床を有する病院又は診療所である指定短期人所療養介護事業所の病室(医療法施行規則第十六条第二号の二又は第三号に規定する病室をいう。)における利用者一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

ニ 認知症病棟を有する病院である指定短期人所療養介護事業所の病室(指定居室サービス基準第四百十三号第四号に規定する病室をいう。)()における利用者一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

シヨンの連携により、指定特定施設入居者生活介護の提供を受ける者（以下この号において「利用者」という。）に対して、二十四時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保していること。

ハ 重度化した場合における対応に係る指針を定め、人居の際に、利用者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

十六 夜間対応型訪問介護の施設基準

イ 夜間対応型訪問介護費Ⅰを算定すべき指定通所介護の施設基準

オペレーションセンター（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第〇号。以下「指定地域密着型サービス基準」をいう。）第五条第一項に規定するオペレーションセンターをいう。以下同じ。）を設置していること。

ロ 夜間対応型訪問介護費Ⅱを算定すべき指定通所介護の施設基準

オペレーションセンターを設置していないこと。ただし、オペレーションセンターを設置している事業所が、夜間対応型訪問介護費Ⅰに代えて夜間対応型訪問介護費Ⅱを算定することができる。

十七 認知症対応型通所介護の施設基準

イ 認知症対応型通所介護費ⅰを算定すべき指定認知症対応型通所介護の施設基準

(1) 指定地域密着型サービス基準第四十二条に定める単独型指定認知症対応型通所介護を行う指定認知症対応型通所介護事業所であること。

と。

(2) 指定地域密着型サービス基準第四十二条に定める看護職員又は介護職員の員数を置いていること。

ロ 認知症対応型通所介護費ⅱを算定すべき指定認知症対応型通所介護の施設基準

(1) 指定地域密着型サービス基準第四十二条に定める併設型指定認知症対応型通所介護を行う指定認知症対応型通所介護事業所であること。

(2) 指定地域密着型サービス基準第四十二条に定める看護職員又は介護職員の員数を置いていること。

ハ 認知症対応型通所介護費ⅲを算定すべき指定認知症対応型通所介護の施設基準

(1) 指定地域密着型サービス基準第四十五条に定める共用型指定認知症対応型通所介護を行う指定認知症対応型通所介護事業所であること。

(2) 指定地域密着型サービス基準第四十五条に定める看護職員又は介護職員の員数を置いていること。

十八 認知症対応型共同生活介護の施設基準

イ 認知症対応型共同生活介護費を算定すべき指定認知症対応型共同生活介護の施設基準

指定地域密着型サービス基準第九十条に定める介護従業者の員数を置いていること。

ロ 短期利用共同生活介護費を算定すべき指定認知症対応型共同生活介

護の施設基準

- (1) 指定地域密着型サービス基準第九十条に定める介護従業者の員数を置いていること。
- (2) 当該指定認知症対応型共同生活介護事業所が初めて指定を受けた日から起算して三年以上の期間が経過していること。
- (3) 当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の共同生活住居の定員の範囲内で、空いている居室等を利用するものであること。ただし、その共同生活住居において、短期利用共同生活介護を受ける利用者の数は二名とすること。
- (4) 利用の開始に当たって、あらかじめ三十日以内の利用期間を定めること。
- (5) 短期利用共同生活介護を行うに当たって、十分な知識を有する介護従業者が確保されていること。

十九 認知症対応型共同生活介護における医療連携体制加算に係る施設基準

- イ 当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の職員として、又は病院若しくは診療所若しくは訪問看護ステーションとの契約により、看護師を一名以上確保していること。
- ロ 看護師による二十四時間連絡体制を確保していること。
- ハ 重度化した場合の対応に係る指針を定め、入居の際に、入居者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

二十 地域密着型特定施設入居者生活介護における夜間看護体制加算に係

る施設基準

第十五号の規定を準用する。

二十一 指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

イ 地域密着型介護福祉施設サービス費又はユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

(1) 地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

ロ (1) a に規定する施設基準に該当しない指定地域密着型介護老人福祉施設であること。

イ 介護職員又は看護職員の数（当該指定地域密着型介護老人福祉施設が、一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準第百六十九条に規定する一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この号において同じ。）である場合にあつては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定地域密着型介護老人福祉施設のユニット部分（指定地域密着型サービス基準第百七十条に規定するユニット部分をいう。以下この号において同じ。）以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数）が、常勤換算法（指定地域密着型サービス基準第二条第六号に規定する常勤換算法をいう。以下この号において同じ。）で、入所者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

ロ 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員

数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十号に規定する基準に該当しないこと。

(2) ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

a) ロ(1) a に規定する施設基準に該当しない指定地域密着型介護老人福祉施設であること。

b) 介護職員又は看護職員の数(当該指定地域密着型介護老人福祉施設が、一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設である場合にあつては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定地域密着型介護老人福祉施設のユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数)が、常勤換算方法で、入居者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

c) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十号ハに規定する基準に該当しないこと。

ロ) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費又はユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

(1) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

a) 平成十八年三月三十一日前に法第八十六条第一項に規定する指定介護老人福祉施設の指定を受けた人所定員が二十六人以上二十

九人以下である指定地域密着型介護福祉施設であつて、介護保険法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第七十七号)附則第十條第三項の規定に基づき、法第八條第二十項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設人所者生活介護に係る法第四十二條の二第一項本文の指定を受けたものとみなされたものであること。

b) 介護職員又は看護職員の数である場合にあつては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定地域密着型介護老人福祉施設のユニット部分以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数)が、常勤換算方法で、入所者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

c) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十号ロに規定する基準に該当しないこと。

(2) ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

a) ロ(1) a に規定する施設基準に該当するものであること。

b) 介護職員又は看護職員の数(当該指定地域密着型介護老人福祉施設が、一部ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設である場合にあつては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定地域密着型介護老人福祉施設のユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数)が、常勤換算方法で、入居者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。

d 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十号ハに規定する基準に該当しないこと。

ハ 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費又はユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

(1) 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

a ロ(1) a及びbに規定する施設基準に該当するものであること。

b 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十号ロに規定する基準に該当しないこと。

(2) ユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスの施設基準

a ロ(1) a及びbに規定する施設基準に該当するものであること。

b 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十号ハに規定する基準に該当しないこと。

二十二 指定地域密着型介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)、経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)又は旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスに係る

別に厚生労働大臣が定める基準

ユニット(指定地域密着型サービス基準第五十七条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。)に属さない居室(指定地域密着型サービス基準第三十二条に規定する居室をいう。以下ロ及び次号において同じ。)(定員が一人のものに限る。)の入所者に対して行われるものであること。

ロ 地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)、経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)又は旧措置入所者経過の介護福祉施設サービス費を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属さない居室(定員が一人以上のものに限る。)(の入所者に対して行われるものであること。

ハ ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)、ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)又はユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室(指定地域密着型サービス基準第五十九条に規定する居室をいう。以下ニにおいて同じ。)(指定地域密着型サービス基準第四十条第一項第一号イ(3) i (指定居室サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)を満たすものに限る。)(の入居者に対して行われるものであること。

ニ ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)、ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)又はユニット型旧措置入所者

経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を算定すべき指定地域密着型介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室(指定地域密着型サービス基準第四十条第一項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、同(i)(指定居室サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)を満たすものを除く。)の入居者に対して行われるものであること。

二十三 指定地域密着型介護福祉施設におけるユニットケアに関する減算に係る施設基準

第六号の規定を準用する。

二十四 指定地域密着型介護福祉施設における重度化対応加算に係る施設基準

イ 常勤の看護師を一名以上配置し、看護に係る責任者を定めていること。

ロ 看護職員により、又は病院若しくは診療所若しくは訪問看護ステーションとの連携により、入所者に対して、二十四時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保していること。

ハ 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

ニ 看取りに関する職員研修を行っていること。

ホ 看取りのための個室を確保していること。

二十五 指定地域密着型介護福祉施設における準ユニットケア加算に係る

施設基準

イ 十二人を標準とする単位(以下この号において「ユニット」という。)において、指定地域密着型介護福祉施設入所者生活介護を行って

ル 入所者のプライバシーの確保に配慮した居室を整備するとともに、ユニットごとに利用できる共同生活室(利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。)を設けていること。

ハ 次の(1)から(3)までに掲げる基準に従い人員を配置していること。

(1) 日中については、ユニットごとに常時一人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

(2) 夜間及び深夜において、ユニットごとに一人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

(3) ユニットごとに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

二十六 平成十八年四月一日以後従来型個室に入所する者に対する指定地域密着型介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

指定地域密着型介護老人福祉施設の居室における入所者一人当たりの面積が、十・六五平方メートル以下であること。

二十七 指定介護福祉施設サービスの施設基準

イ 介護福祉施設サービス費又は旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準

(1) 入所定員が三十一人以上であること。

(2) 介護職員又は看護職員の数(当該指定介護老人福祉施設が、一部

十二 指定介護福祉施設サービスの施設基準

イ 介護福祉施設サービス費又は旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準

(1) 入所定員が二十五人以下又は三十一人以上であること。

(2) 介護職員又は看護職員の数(当該指定介護老人福祉施設が、一部

- ユニット型指定介護老人福祉施設（指定介護老人福祉施設の利用、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十九号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。）第五十条に規定する一部ユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この号において同じ。）である場合にあつては、当該指定介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定介護老人福祉施設のユニット部分（指定介護老人福祉施設基準第五十一条に規定するユニット部分をいう。以下この号において同じ。）以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数が、常勤換算方法（指定介護老人福祉施設基準第二第三条に規定する常勤換算方法をいう。以下この号において同じ。）で、人前者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。
- (3) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十一号ロに規定する基準に該当しないこと。
- ロ 小規模介護福祉施設サービス費又は小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準
- (1) 入居定員が三十人であること。
 (2) イ(2)及び(3)に該当するものであること。
 ハ ユニット型介護福祉施設サービス費又はユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準
- (1) 入居定員が三十一人以上であること。

- ユニット型指定介護老人福祉施設（指定介護老人福祉施設の利用、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第三十九号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。）第五十条に規定する一部ユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この号において同じ。）である場合にあつては、当該指定介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定介護老人福祉施設のユニット部分（指定介護老人福祉施設基準第五十一条に規定するユニット部分をいう。以下この号において同じ。）以外の部分に係る介護職員又は看護職員の数が、常勤換算方法（指定介護老人福祉施設基準第二第三条に規定する常勤換算方法をいう。以下この号において同じ。）で、人前者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。
- (3) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第七号ロに規定する基準に該当しないこと。
- ロ 小規模介護福祉施設サービス費又は小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準
- (1) 入所定員が二十六人以上三十人以下であること。
 (2) イ(2)及び(3)に該当するものであること。
 ハ ユニット型介護福祉施設サービス費又はユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準
- (1) 入居定員が二十五人以下又は三十一人以上であること。

- (2) 介護職員又は看護職員の数（当該指定介護老人福祉施設が、一部ユニット型指定介護老人福祉施設である場合にあつては、当該指定介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定介護老人福祉施設のユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数）が、常勤換算方法で、入居者の数が二又はその端数を増すことに一以上であること。
- (3) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十一号ハに規定する基準に該当しないこと。
- ニ ユニット型小規模介護福祉施設サービス費又はユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準
- (1) 入居定員が三十人であること。
 (2) ハ(2)及び(3)に該当するものであること。
- 二十八 指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準
- イ 介護福祉施設サービス費(1)、小規模介護福祉施設サービス費(1)、旧措置入所者介護福祉施設サービス費(1)又は小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費(1)を算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準
- ユニット（指定介護老人福祉施設基準第三十八条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。）に属さない居室（指定介護老人福祉施設基準第三十一条第一号に規定する居室をいう。以下ロにおいて同じ。）（定員が一人のものに限る。）の人前者に対して行わ

- (2) 介護職員又は看護職員の数（当該指定介護老人福祉施設が、一部ユニット型指定介護老人福祉施設である場合にあつては、当該指定介護老人福祉施設の介護職員又は看護職員の数及び当該指定介護老人福祉施設のユニット部分に係る介護職員又は看護職員の数）が、常勤換算方法で、入居者の数が三又はその端数を増すことに一以上であること。
- (3) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第七号ハに規定する基準に該当しないこと。
- ニ ユニット型小規模介護福祉施設サービス費又はユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準
- (1) 入居定員が二十六人以上三十人以下であること。
 (2) ハ(2)及び(3)に該当するものであること。
- 十三 指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準
- イ 介護福祉施設サービス費(1)、小規模介護福祉施設サービス費(1)、旧措置入所者介護福祉施設サービス費(1)又は小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費(1)を算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準
- ユニット（指定介護老人福祉施設基準第三十八条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。）に属さない居室（指定介護老人福祉施設基準第三十一条第一号に規定する居室をいう。以下ロ及び次号において同じ。）（定員が一人のものに限る。）の人前者に対

れるものであること。

ロ 介護福祉施設サービス費Ⅱ、小規模介護福祉施設サービス費Ⅱ、旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱ又は小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱを算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属さない居室（定員が二人以上のものに限る。）の入所者に対して行われるものであること。

ハ ユニット型介護福祉施設サービス費Ⅰ、ユニット型小規模介護福祉施設サービス費Ⅰ、ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅰ又はユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅰを算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イに規定する居室をいう。以下ニにおいて同じ。）（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イ(3)イ（指定居室サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること

ニ ユニット型介護福祉施設サービス費Ⅱ、ユニット型小規模介護福祉施設サービス費Ⅱ、ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱ又はユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱを算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

して行われるものであること。

ロ 介護福祉施設サービス費Ⅱ、小規模介護福祉施設サービス費Ⅱ、旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱ又は小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱを算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属さない居室（定員が二人以上のものに限る。）の入所者に対して行われるものであること。

ハ ユニット型介護福祉施設サービス費Ⅰ、ユニット型小規模介護福祉施設サービス費Ⅰ、ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅰ又はユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅰを算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イに規定する居室をいう。以下ニにおいて同じ。）（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イ(3)イ（指定居室サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること

ニ ユニット型介護福祉施設サービス費Ⅱ、ユニット型小規模介護福祉施設サービス費Ⅱ、ユニット型旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱ又はユニット型小規模旧措置入所者介護福祉施設サービス費Ⅱを算定すべき指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する居室（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イ(3)iiを満たすものに限るものとし、同(1)（指定居室サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること

二十九 指定介護福祉施設におけるユニットケアに関する減算に係る施設基準
第六号の規定を準用する。

三十 指定介護福祉施設における重度化対応加算に係る施設基準

第二十四号の規定を準用する。

三十一 指定介護福祉施設における準ユニットケア加算に係る施設基準
第二十五号の規定を準用する。

三十二 平成十八年四月一日以後従来型個室に入所する者に対する指定介護福祉施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準
第二十六号の規定を準用する。

三十三 介護保健施設サービスの施設基準
イ 介護保健施設サービス又はユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1) 介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

ai 看護職員又は介護職員の数（当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設

ユニットに属する居室（指定介護老人福祉施設基準第四十条第一項第一号イ(3)iiを満たすものに限るものとし、同(1)（指定居室サービス基準改正省令附則第三条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること

十五 介護保健施設サービスの施設基準

イ 介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1) 看護職員又は介護職員の数（当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設

のユニット部分以外の部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法(介護老人保健施設基準第二条第一項に規定する常勤換算方法をいう。以下この号において同じ。)で、入所者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

ロ 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第八号ロに規定する基準に該当しないこと。

(2) ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

ロ 看護職員又は介護職員の数(当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設のユニット部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法で、入居者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

ロ 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第十二号ハに規定する基準に該当しないこと。

ロ 小規模介護保健施設サービス費又はユニット型小規模介護保健施設を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

(1) 小規模介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

a 介護老人保健施設基準第二条に規定するサテライト型小規模介

護老人保健施設及び医療機関併設型小規模介護老人保健施設であること。

b イ(1) a及びbに該当するものであること。

(2) ユニット型小規模介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

a 介護老人保健施設基準第四十一条に規定するユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設及び医療機関併設型小規模介護老人保健施設であること。

b イ(2) a及びbに該当するものであること。

三十四 介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 介護保健施設サービス費(1)又は小規模介護保健施設サービス費(1)を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ロ ユニット(介護老人保健施設基準第三十九条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。)に属さない療養室(介護老人保健施設基準第三条第二項第一号に規定する療養室をいう。以下ロ及び次号において同じ。)(定員が一人のものに限る。)の入所者に対して行われるものであること。

ロ 介護保健施設サービス費(2)又は小規模介護保健施設サービス費(2)を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ハ ユニットに属さない療養室(定員が二人以上のものに限る。)の入所者に対して行われるものであること。

ット部分以外の部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法(介護老人保健施設基準第二条第一項に規定する常勤換算方法をいう。以下この号において同じ。)で、入所者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

ロ 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第八号ロに規定する基準に該当しないこと。

(2) ユニット型介護保健施設サービス費を算定すべき介護保健施設サービスの施設基準

ロ 看護職員又は介護職員の数(当該介護老人保健施設が、一部ユニット型介護老人保健施設である場合にあつては、当該介護老人保健施設の看護職員又は介護職員の数及び当該介護老人保健施設のユニット部分に係る看護職員又は介護職員の数)が、常勤換算方法で、入居者の数が三又はその端数を増すごとに一以上であること。

(2) 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法第八号ハに規定する基準に該当しないこと。

十七 介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 介護保健施設サービス費(1)を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ロ ユニット(介護老人保健施設基準第三十九条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。)に属さない療養室(介護老人保健施設基準第三条第二項第一号に規定する療養室をいう。以下ロ及び次号において同じ。)(定員が一人のものに限る。)の入所者に対して行われるものであること。

ロ 介護保健施設サービス費(2)を算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ハ ユニットに属さない療養室(定員が二人以上のものに限る。)の入所者に対して行われるものであること。

ハ ユニット型介護保健施設サービス費Ⅰ又はユニット型小規模介護保健施設サービス費Ⅰを算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イに規定する療養室をいう。以下ニにおいて同じ。）（介護老人保健施設基準第四十一条第一項第一号イ(3)イ（指定居宅サービス基準改正省令附則第四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ ユニット型介護保健施設サービス費Ⅱ又はユニット型小規模介護保健施設サービス費Ⅱを算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)iiを満たすものに限るものとし、同イ（指定居宅サービス基準改正省令附則第四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

三十五 介護老人保健施設におけるユニットケアに関する減算に係る施設基準

第六号の規定を準用する。

三十六 介護老人保健施設における認知症短期集中リハビリテーション実施加算に係る施設基準

イ リハビリテーションを担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴

覚士が適切に配置されていること。

ロ リハビリテーションを行うに当たり、入所者数が、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数に対して適切なものであること。

三十七 日常生活に支障をきたすおそれのある症状又は行動が認められることから介護を必要とする認知症の入所者に対する指定介護保健施設サービスに係る加算の施設基準

第九号の規定を準用する。

三十八 平成十八年四月一日以後従来型個室に入所する者に対する介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

介護老人保健施設の療養室における入所者一人当たりの面積が、八〇平方メートル以下であること。

三十九 指定介護療養施設サービスの施設基準

イ 療養型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービス

の施設基準
第八号ニの規定を準用する。この場合において、同号ニ(1)中「第四号ロ(2)」とあるのは、「第十三号イ(2)」と読み替えるものとする。
ロ ユニット型療養型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービス

の施設基準
第八号ホの規定を準用する。この場合において、同号ホ(4)中「第四号ロ(3)」とあるのは、「第十三号ロ(3)」と読み替えるものとする。
ハ 診療所型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービス

の施設基準
第八号トの規定を準用する。

ユニットに属する療養室（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イに規定する療養室をいう。以下ニにおいて同じ。）（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)イ（指定居宅サービス基準改正省令附則第四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものに限る。）の入居者に対して行われるものであること。

ニ ユニット型介護保健施設サービス費Ⅱを算定すべき介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する療養室（介護老人保健施設基準第四十一条第二項第一号イ(3)iiを満たすものに限るものとし、同イ（指定居宅サービス基準改正省令附則第四条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）を満たすものを除く。）の入居者に対して行われるものであること。

十六 特に問題行動の著しい認知症である老人に対する介護保健施設サービスに係る加算の施設基準

第六号の規定を準用する。

十八 平成十七年十月一日以後従来型個室に入所する者に対する介護保健施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

介護老人保健施設の療養室における入所者一人当たりの面積が、八〇平方メートル以下であること。

十九 指定介護療養施設サービスの施設基準

イ 療養型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービス

の施設基準
第六号ハの規定を準用する。この場合において、同号ハ(1)中「第四号ロ(2)」とあるのは、「第九号イ(2)」と読み替えるものとする。
ロ ユニット型療養型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービス

の施設基準
第六号ホの規定を準用する。

ニ ユニット型診療所型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスの施設基準

第八号子の規定を準用する。

ホ 認知症疾患型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスの施設基準

第八号又の規定を準用する。この場合において、同号又(1)又は(2)中「第四号ロ(2)」とあるのは、「第十三号イ(2)」と読み替えるものとする。

ヘ ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスの施設基準

第八号又の規定を準用する。この場合において、同号又(1)又は(2)中「第四号ロ(3)」とあるのは、「第十三号イ(3)」と読み替えるものとする。

四十 介護療養型医療施設におけるユニットケアに関する減算に係る施設基準

第六号の規定を準用する。

四十一 指定介護療養施設サービスに係る病院療養病床療養環境減算の施設基準

第十一号の規定を準用する。この場合において、同号ロ(4)中「指定居室サービス基準第四百十二条」とあるのは、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号）第二条」と読み替えるものとする。

四十二 指定介護療養施設サービスに係る診療所療養病床療養環境減算の

ニ ユニット型診療所型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスの施設基準

第六号への規定を準用する。

ホ 認知症疾患型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスの施設基準

第六号トの規定を準用する。この場合において、同号ト(1)中「第四号ロ(2)」とあるのは、「第九号イ(2)」と読み替えるものとする。

ヘ ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費を算定すべき指定介護療養施設サービスの施設基準

第六号チの規定を準用する。この場合において、同号ヘ(4)中「第四号ロ(3)」とあるのは、「第九号イ(3)」と読み替えるものとする。

二十 指定介護療養施設サービスに係る病院療養病床療養環境減算の施設基準

第八号の規定を準用する。この場合において、同号ロ(4)中「指定居室サービス基準第四百十二条」とあるのは、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成十一年厚生省令第四十一号）第二条」と読み替えるものとする。

二十一 指定介護療養施設サービスに係る診療所療養病床療養環境減算の

施設基準

第十二号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居室サービス基準第四百十二条」とあるのは、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準附則第四条」と読み替えるものとする。

四十三 指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 療養型介護療養施設サービス費(1)の療養型介護療養施設サービス費(1)、療養型介護療養施設サービス費(2)の療養型介護療養施設サービス費(1)、療養型介護療養施設サービス費(3)の療養型介護療養施設サービス費(1)、診療所型介護療養施設サービス費(1)の診療所型介護療養施設サービス費(1)、診療所型介護療養施設サービス費(2)の診療所型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(2)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(3)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(4)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(5)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費(6)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニット（指定介護療養型医療施設基準第三十七条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。）に属さない病室（指定介護療養型医療施設基準第三条第二項、第四条第二項又は第五条第二項に規定する病室をいう。以下ロ及び次号において同じ。）（定員が一人

施設基準

第九号の規定を準用する。この場合において、同号イ(3)中「指定居室サービス基準第四百十二条」とあるのは、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準附則第四条」と読み替えるものとする。

二十二 指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 療養型介護療養施設サービス費(1)の療養型介護療養施設サービス費(1)、療養型介護療養施設サービス費(2)の療養型介護療養施設サービス費(1)、療養型介護療養施設サービス費(3)の療養型介護療養施設サービス費(1)、診療所型介護療養施設サービス費(1)の診療所型介護療養施設サービス費(1)、診療所型介護療養施設サービス費(2)の診療所型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(2)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(3)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(4)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(5)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(1)又は認知症疾患型介護療養施設サービス費(6)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニット（指定介護療養型医療施設基準第三十七条に規定するユニットをいう。以下この号において同じ。）に属さない病室（指定介護療養型医療施設基準第三条第二項、第四条第二項又は第五条第二項に規定する病室をいう。以下ロ及び次号において同じ。）（定員が一人

のものに限る。)の入院患者に対して行われるものであること。

- ロ 療養型介護療養施設サービス費(イ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(II)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(III)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、診療所型介護療養施設サービス費(イ)の診療所型介護療養施設サービス費(ii)、診療所型介護療養施設サービス費(II)の診療所型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(イ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属さない病室(定員が二人以上のものに限る。)の入院患者に対して行われるものであること。

- ハ ユニット型療養型介護療養施設サービス費(イ)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(イ)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(i)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する病室(指定介護療養型医療施設基準第三十九条第

のものに限る。)の入院患者に対して行われるものであること。

- ロ 療養型介護療養施設サービス費(イ)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(II)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、療養型介護療養施設サービス費(III)の療養型介護療養施設サービス費(ii)、診療所型介護療養施設サービス費(イ)の診療所型介護療養施設サービス費(ii)、診療所型介護療養施設サービス費(II)の診療所型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(イ)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(III)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(IV)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)、認知症疾患型介護療養施設サービス費(V)の認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属さない病室(定員が二人以上のものに限る。)の入院患者に対して行われるものであること。

- ハ ユニット型療養型介護療養施設サービス費(イ)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(イ)又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(イ)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する病室(指定介護療養型医療施設基準第三十九条第

二項第一号イに規定する病室をいう。以下ニにおいて同じ。)(指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(i)(指定居室サービス基準改正省令附則第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))を満たすものに限る。)の入院患者に対して行われるものであること。

- ニ ユニット型療養型介護療養施設サービス費(II)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(II)、ユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(ii)又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)のユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(i)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する病室(指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(i)(指定居室サービス基準改正省令附則第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))を満たすものを除く。)の入院患者に対して行われるものであること。

四十四 平成十八年四月一日以後従来型個室に入院する者に対する指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 療養病床を有する病院又は診療所である指定介護療養型医療施設の

二項第一号イに規定する病室をいう。以下ニにおいて同じ。)(指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(i)(指定居室サービス基準改正省令附則第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))を満たすものに限る。)の入院患者に対して行われるものであること。

- ニ ユニット型療養型介護療養施設サービス費(II)、ユニット型診療所型介護療養施設サービス費(II)又はユニット型認知症疾患型介護療養施設サービス費(II)を算定すべき指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

ユニットに属する病室(指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(ii)、第四十条第二項第一号イ(3)(ii)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(ii)を満たすものに限るものとし、指定介護療養型医療施設基準第三十九条第二項第一号イ(3)(i)、第四十条第二項第一号イ(3)(i)又は第四十一条第二項第一号イ(3)(i)(指定居室サービス基準改正省令附則第六条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))を満たすものを除く。)の入院患者に対して行われるものであること。

四十三 平成十七年十月一日以後従来型個室に入院する者に対する指定介護療養施設サービスに係る別に厚生労働大臣が定める基準

イ 療養病床を有する病院又は診療所である指定介護療養型医療施設の

病室における入院患者の一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

ロ 認知症病棟を有する病院である指定介護療養型医療施設の病室における入院患者の一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

四十五 指定介護予防通所介護の施設基準

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第 号。以下「指定介護予防サービス基準」という。）（第〇条に定める看護職員又は介護職員の員数を置いてのこと。

四十六 指定介護予防短期入所生活介護の施設基準

第四号の規定を準用する。

四十七 指定介護予防短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

第五号の規定を準用する。

四十八 指定介護予防短期入所生活介護におけるユニットケアに関する減算に係る施設基準

第六号の規定を準用する。

四十九 平成十八年四月一日以後従来型個室を利用する者に対する指定介護予防短期入所生活介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

指定介護予防短期入所生活介護事業所の居室における利用者一人当たりの面積が、十・六五平方メートル以下であること。

五十 指定介護予防短期入所療養介護の施設基準

病室における入院患者の一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

ロ 認知症病棟を有する病院である指定介護療養型医療施設の病室における入院患者の一人当たりの面積が、六・四平方メートル以下であること。

第七号の規定を準用する。

五十一 指定介護予防短期入所療養介護におけるユニットケアに関する減算に係る施設基準

第九号の規定を準用する。

五十二 指定介護予防短期入所療養介護に係る病院療養病床療養環境減算の施設基準

第十号の規定を準用する。

五十三 指定介護予防短期入所療養介護に係る診療所療養病床療養環境減算の施設基準

第十一号の規定を準用する。

五十四 平成十八年四月一日以後従来型個室を利用する者に対する指定介護予防短期入所療養介護に係る別に厚生労働大臣が定める基準

第十二号の規定を準用する。

五十五 指定介護予防認知症対応型通所介護の施設基準

第十七号の規定を準用する。

五十六 指定介護予防認知症対応型共同生活介護の施設基準

第十八号の規定を準用する。